

# 有識者アドバイザーからの意見

浅枝アドバイザー	2
天野アドバイザー	4
磯部アドバイザー	6
大田アドバイザー	8
小田切アドバイザー	9
後藤アドバイザー	10
渋谷アドバイザー	11
橋立アドバイザー	13
松原アドバイザー	15
三神アドバイザー	17

## 有識者アドバイザーからの意見

浅枝 隆      アドバイザー

該当箇所	頁	意見	備考
II 高齢化の進展	①,5, 6,7	<p>なぜ東京に人が集まるかという、情報や仕事があることも当然だが、精神的な生き甲斐があるからである。日本人は牧歌的な、毎日同じことを繰り返す生活に耐えきれない。</p> <p>限界集落になると殺風景だけでなく、住んでいる人の意識自体が停滞する。それをうまく持ち上げられるようにしないといけない。定年で65歳以上は一律老人にするなど、日本全体でそういう停滞した状況にしているのではないか。勉学意欲などの目的意識になるモノが田舎には無くなってしまっているのではないか。</p> <p>活性化のためには、定年の廃止くらいのインパクトが必要。若い人が困るかもしれない。はみ出した人をサポートするシステムは必要だが、少なくともそうした方が活動性は出てくる。このままだとどんどん不活性になっていくばかりだ。</p>	
		<p>例えば、川の中の自然をお金にすると結構な額になる。それを使うと、自然再生に従事する人の価値を高めることも考えられるのではないか。</p> <p>関東エコロジカルネットワークでも、東武鉄道でコウノトリ号を走らせる、キックマンにビジネスに活用してもらうなど、企業を巻き込んで意識を高めてもらってはどうか。いまはボランティアにしかっていない。</p>	
IV 国際競争の激化	①,10 ,11,1 2,13, 14	<p>例えば、国際競争の中でアメリカはなぜ強いかというと、定年がなく、65歳から業績が上がっていく分野もあるなど、意識やアクティビティが全然違う。</p> <p>日本では、第1次安部内閣が「再チャレンジが効く社会」を謳ったが、できていない。例えば大学は18歳の人が入るところという認識。それを変えれば、少子化で学生数が減る心配も無くなる。</p> <p>プロ野球のように、日本で活躍した外国人が本国でも活躍しないと、日本のステータスが高まらない。そこで外国人スタッフが必要なのと、日本人が外国の中に出て行かなければいけない。アジアに限らず欧米も含めて、個人が飛び込んでいくのを支えるシステムが必要だ。</p> <p>日本人の特徴は、アグレッシブでないこと。個々の人が国際的な感覚を身につけることは必要だし、教育も重要である。国際化という点では、まずは大学が、意識を変える先鞭をつけるべき。</p>	
		<p>日本の国際ランキングが低い理由は、ガラパゴス化しているからである。技術レベルは高いが、論文が日本語であったり、(人的な)ネットワークができていない。日本は国の中でシステムができており、護送船団方式でやってきたので、海外の中に入っていき意義を見いだせていない。</p> <p>しかし、国内に需要がない日本ではこちらから無理矢理にでも入って行かないと、これから先は生きていけない。</p>	
		<p>得意分野に資源を集中するだけでなく、そうでない分野も海外に入り込むシステムを作らないといけない。中国は国策で、欧米の高名な先生が補助で呼んでいる。日本が強い分野以外では、色々なシステムを国際化して行かないと、日本は相手にされない。</p>	
		<p>例えば、海外では、公的な会議よりも、私的なバーベキューなどの場で、実質的な話しがされており、言語の問題で日本人にはハードルが高い。</p> <p>田舎が海外と結びつこうとすると、なおさらである。</p>	

<p>④多核ネットワーク型 への最適再配置</p>	<p>40</p>	<p>エコシステムサービスがキーワードで抜けている。一般的には、生態系サービスと言い、ヨーロッパの都市のステータスが高いのは、それを維持してきたからである。一方、アジアの都市はそれをぐちゃぐちゃにしてきた。これからは都市にも余分な所ができてくる。北欧のようにテクノロジーが進んでいる上、周りに自然を蓄えており、自然災害にも強いといったスタイルが入ってきてもよいのではないか。</p> <p>東京にもエコシステムが昔はあったが、都心だけで見ると厳しい。郊外部もどんどん減ってきているが、荒川の太郎右衛門地区や見沼田圃、三郷の農政局の国有地などが残っている。</p> <p>東日本大震災時に、千葉の旭町でも海岸林があった所は亡くなった方が少ない。砂丘ができていたこともあり、いろいろなことに利用できる。こういうことをもう少し表に出しても良いのではないか。</p> <p>地整でやっている関東エコロジカルネットワークも、トキやコウノトリだけでなく、自然をうまく残していくところが背後にある。</p> <p>日本は、ヒートアイランド強度が、海外他都市の中の隠れたトップである。東京も昔は水路が山ほどあったが、埋めてしまい、それでは温度は高くなる。</p>
-------------------------------	-----------	---

天野 玲子 アドバイザリー

該当箇所	頁	意見	備考
I 防災・減災を組み入れた成長・発展戦略	18	災害は単独ではなく、複合的(例えば地震と火災等)にも起こり得るため、複合防災についても考えたほうが良い。	
	18	地下トンネルであるアクアラインは、危険物積載車両が通行してはいけないことになっているはずだが、実際には通行している場合がある。フランス等では、このような規制をかける場合には物理的に進入できないようにしている。首都高の中央環状線が開通したが、地下トンネルで起こり得る火災についても考えなければならない。	
	18	水素自動車について、自動車メーカーは、安全だと言うが、化学の先生からすると、水素爆弾が走っていることと同じだという認識。水素社会のように新しい社会を構築していくのであれば、構築により発生する可能性のある新たな災害についても、同時に考えなければならない。	
	18	東南アジアでは、地震が発生した場合に、地震そのものではなく、水害で亡くなる人のほうが多い。地震も大事だが、水害のような地球規模の災害も考えなければならない。防災・減災の技術は、海外へインフラを展開する際にも付加価値として利用できる。	
	18	文部科学省の予算で研究(地球シミュレータ等)を行っているが、研究成果が活かされていない。国土交通省の様々な検討や、国家戦略を考える際にこそ、活用されるものではないか。	
II デフレ脱却を確実にする取組みとオリンピック・パラリンピックに向けた準備、ICTの活用	19	オリンピック・パラリンピックの際、ICTを活用し、海外からのお客さん向けに、携帯電話へ洪水予測等の災害情報を発信する話が進んでいる。オリンピック・パラリンピックに向けて技術開発を進めるのであれば、見本市のように使うことで技術を外国に売り込んでいけるのではないか。	

Ⅲ 国際競争力を維持していくための世界都市機能の強化と国際的なネットワークの充実強化	20	データ分析で、首都圏だけではなく、世界の中の日本の位置づけや現状について、分析し、把握すべきである。国家としての方針があったうえで、首都圏の計画があるべきなのではないか。	
	21	海外では、知財を国際標準化し、ビジネスモデルに結び付けている。日本は特許の申請はするが、ビジネスモデルに結びつけていない。知財と言うキーワードについては、特許の数だけではなく、知財をどれだけ国益のために使っているのかの分析をしなければ、真の姿は見えてこないのではないか。	
	20,21	JICAが文部科学省と連携して、SATREPSというプログラムを動かしている。例えばチリでは地震が多く、津波も発生しているが、SATREPSにより、現地に津波の警報システムを構築し、その代わりにデータを取らせてもらう。このように社会実装と研究開発を兼ね揃えることは大事である。	
	20,21	文部科学省では、グローバルリーダーを育てるプログラムを実施し、実務で使えるリーダーの育成を進めている。しかし、育成を担当する大学の先生自身が内向きであり、グローバルリーダーの育て方を勉強していない。国際化を考えるのであれば、大学の先生の育成システムを変えなければならない。	
Ⅳ 異次元の超高齢化社会への対応	22,23	ふるさと納税により、地方と一市民との繋がりが出来つつある。このようなシステムを通して、自分たちの支払った税金がどう使われるのか、しっかりと見極める意識が醸成されてきている。税金の使い方も明確に示していかなければならない。	
Ⅴ 東京一極集中の是正に向けた首都圏の役割 ③ ポスト東京オリンピック・パラリンピックの大発展Ⅳ：福島復興及び日本海・太平洋二面活用による新たなネットワークの構築	24,39	ネットワーク化を進めることは良いが、首都圏を結節点にするの他に、日本海・太平洋の二面活用をすべき。冗長性を常に考えなければならない。東日本大震災の際にも、日本海側を使って復旧活動が進んだ。	
③ ポスト東京オリンピック・パラリンピックの大発展：次世代産業の育成など自律的イノベーションの促進	34,35	日常のシステムを、非日常の災害時にも使えるようにすることが、防災にとって重要である。	
	34,35	ゼネコンは、新設のインフラしか作らないスタンスであったが、ライフサイクルコストの考え方により、近年は維持管理のことも考えるようになってきた。防災についても、災害が起こった場合のみしか、お金は出てこなかったが、今は、これから来る災害にどう備えるかを検討し、そこにお金をつけるようになってきている。	
	34,35	インフラの維持管理の部分で優れた技術を開発できれば、それをパッケージ化して海外に売り込んでいくべきではないか。国内でインフラ整備を進めていくと示せば国民から叩かれてしまうが、国益のために、維持管理を含めたインフラとして外国に売り込んでいくのであれば、国民からも同意を得られ、相手国にとっても嬉しいことのように思う。	
⑥ 女性活躍社会・高齢者参画社会の実現	48	外国人の人材育成も大事ではあるが、日本の若い世代についても育成を行わなければならない。	

## 磯部 雅彦 アドバイザリー

該当箇所	頁	意見	備考
(全般)	-	計画は、国民の誰もが賛同するような目標をまず掲げ、その目標を実現するためにすべきことを記述する構成とすべき。	
	-	答えの出そうにない課題を除いてしまうのではなく、内部的には幅広く数多くの課題を洗い出し、優先順位をつけ、その上で対外的に打ち出す課題を決めていくように進めるべき。	
	-	日本は資源小国であり、貿易で稼がなければ経済が成り立たない。首都圏はその日本経済を牽引する重要な役割を担っていることをまず掲げ、その上で防災や減災について記述するようにすべき。	
	-	日本の産業を世界に売り込んでいく重要な役割を首都圏が担っている、という観点から、国際的な交通をどうしていくか位置づけることが必要。	
I 防災・減災を組み入れた成長・発展戦略 ①首都直下地震・地球気候変動災害対策等：地球温暖化による海面上昇等を踏まえた浸水対策	18,27	今後、海面上昇や巨大台風などの極端現象が生じた時に、東京湾をどう守っていくかということは深刻な問題。東京湾の場合は浸水を許してしまったら日本経済が崩壊するので、L2津波が来てもハードで守っていく、という発想で取り組むべき。東京の特殊性をどう言うかが課題。 東京湾は、L2津波も、高潮も防げるような堤防となっているが、今後の更新時期にあわせて、将来の海面上昇と極端現象も考慮してさらに高くしていくことを段階的に進めるべき。	
IV 異次元の超高齢化社会への対応	22,23	時間距離が短くなれば、ふるさとをつくりそこへ移住することへの抵抗感が減るのではないか。ほどほどのお金で、いつでも東京に行けるようになる、という交通整備の方向性は高齢化社会には向いている。	
V 東京一極集中の是正に向けた首都圏の役割	24	首都圏が結節点になる、ということのイメージがわかりにくい。地方に住んでいると地方から地方に直接行けることが重要。例えば、羽田に寄らずに飛行機で高知から仙台に行けるようにすることが理想的。 日本の場合は、国土もそこまで広くはなく、交通も飛行機、新幹線、高速道路、船がオーバーラップする。例えば、東京から福岡に行く際、飛行機を選択する人もいれば、新幹線を利用する人もいる。各交通の役割の整理が必要。	
	24	高齢者の受け皿についてどのように考えているのか。「コミュニティなき高齢化」を強調することで、出口が見えやすくなるのではないか。多面的な可能性を有する農山村の森林資源や食料などの戦略物資を活用することを是非首都圏モデルにしていきたい。	

⑥女性活躍社会・高齢者参画社会の実現	45	少子高齢化も非常に大きな問題。定年を70歳に伸ばすことや、女性が働くことで労働力率を減らさないことが不可欠。高齢者が移動しやすい交通システム、力が弱くなっても働けるようなロボットの導入など、高齢者が活躍できるインフラづくりが大事。女性土木技術者も増えてきているが、女性が働きやすいよう、子供を預ける場所なども含めた環境づくりを進めていくことが必要。	
	48	外国人労働者については、日本に来たからには結婚、定住し、選挙権を得るようなところまで考えておくべき。仲間に入れたからには死ぬまで面倒見るくらいの覚悟が必要。もちろん日本で数年働いて母国に帰る人も想定されるため、そのような人達が日本の文化、技術を身につけて帰り、日本のよき理解者になってくれるようにしておくことは大事。ただ働くだけの人ではなく、母国に戻っても影響力を持ち、広がりをつくれるような人に来てもらうことが重要。	

# 大田 仁史 アドバイザリー

該当箇所	頁	意見	備考
(全般)	-	話しの規模が大きいのので、自分の生活圏と結びつかない。(受取り手の)個々人が関心を持てるところがあると、もっと多くの考え方が出て来るのではないか。自分は茨城県で考えれば、具体的なことがイメージしやすい。	
		ショッキングな言葉が多数出て来るのが良い。「運命の10年」はインパクトのある言葉だ。ただし、マイナスのニュアンスもあるのでフォローも必要。	
VI 劇的な進歩を遂げるICTの積極的な活用	①,17	ビッグデータの処理の手法については、次の時代にどう繋がるのか、想像も付かない。不安な事柄は流布しやすいが、安心できる情報を流せるようにしてほしい。	
I 防災・減災を組み入れた成長・発展戦略 超高齢化社会について	18,46	茨城県が指定するヘルスロードが1,000キロに達した。健康づくりだけでなく災害時にも役立つ。日常使いの道として、文化、人情、物産にも触れられる。自動車が通る幹線道路は、災害時には動きが取れないが、こちらは災害時にも活かせる。こういう道が張り巡らされていることが大事であり、1,000キロと言わず、県内でもっと網の目状にしていきたい。既存の道を指定し、住民を巻き込むので手間は掛かるが、金は掛からない。他県とつながればもっとよい。	
IV 異次元の超高齢化社会への対応 超高齢化社会について	22,23,46	高齢者の増加を産業に結びつけるのに、介護機器、それもロボットではなく、日常使いの介護機器が考えられる。自分は親の介護に12-3種類使っていた。 福祉用具に関する情報提供を行っている(公財)テクノエイド協会という所があるが、国際福祉機器展は年に1回、数日間しか開かれない。出展費用も高く、中小企業には容易に出せないのが、常設の健康福祉展示場をつくってはどうか。 中小企業を活かすためには、モノを見せ、体験できることが大事。そのための土地も必要になる。場所は、この近県では、港と優秀なものづくりの中小企業がある日立が良さそうである。港があるので、大きな市場である中国とも行き来しやすい。そこへ国内からも滞在型で人が集まるはずである。 さらに、健康チェック機能などを併せれば、中国からも安心して来てもらえるエリアにもなる。これまでも提案してきたが、話が大きすぎるのか、動かない。	
		高齢者に金を稼いでもらうのではなく、働きたい、役に立ちたいという人をまず動かすべき。どうしようもない人たちはどうしてもいる。最初に動く人がいれば、中間層は自ずと動く。	
③ポスト東京オリンピック・パラリンピックの大発展Ⅲ：観光に向けた課題	36	古い町は、変化がなくても人が訪れる。水戸で言えば、千波湖はとてもきれい。市街地内の池として、国内では最大。世界ではセントラルパークに次ぐ。日本一ということが人を呼ぶ。千波湖に日本一高く出る噴水をつくって、JRの特急に併せて見せたら面白い。熊本には500円を入れると出る噴水もある。水循環のために噴水は必要になる。	
		茨城県の知名度の低さはひとつの資源。特に関西などの人に対して、それを逆手に使って、周りの県といっしょに考えてはどうか。行政は隣の町と話をしないし、便乗して付加価値を付けることもない。日本一をうまく使おう。関東にある資源はものすごいはず。茨城県には儲けようという考え方がない。例えば、酒屋の蔵元が県内には98もあるのに、水戸駅では売っていない。孤立に慣れており、チマチマした商売でも生活して行ける。それで良しとせず、上手に使い、交通、通信とさらに人のネットワークがあると良い。	



## 小田切 徳美 アドバイザリー

該当箇所	頁	意見	備考
③ポスト東京オリンピックパラリンピックの大発展Ⅰ:エネルギー新産業ベルト地帯	31	国道50号沿いの旧産業地帯は停滞感が著しい地域もある。そうしたところでは、かつての繁栄が地域づくりを難しくしている。再出発することで良い組合せができるとよい。	
	31	バイオマス、太陽光、再生エネルギー等の拠点とする発想は重要である。	
③ポスト東京オリンピックパラリンピックの大発展Ⅲ:観光に向けた課題	36	インバウンドについてはどのように考えているのか。関東には景観で勝負している自治体が多くはない。看板に対する市民の抵抗感がなく、新幹線の車窓から見える看板や国道沿いの看板はひどいものである。	
⑦対流促進型国土の形成:新たな田園社会を形成し、地方への人の流れを創出	49	首都圏を中心に「都市・農村共生社会」をつくることができれば、これが先発的モデルとなり、賛成である。都市と農村が共生しながら前進することが重要であり、どうすればそれができるのか。現在、都市のコミュニティの希薄化は著しいが、農山村との多面的な連携が都市のコミュニティの再生につながる可能性はある。農山村は食料、水、エネルギー等の戦略物資を供給する役割を有し、これが都市と結び付くことが重要であり、川場村の連携はそこまで考えているのではないか。	
	49	過疎地であった徳島県神山町では、IT企業のサテライトオフィス誘致によって移住者が増えている。働き方のビジネスモデルとして首都圏でも展開できる条件がある。そこでのサテライトオフィスという仕組みは創造的発想の引き金となるため、このような事例が関東にあると良い。	
	49	高齢者の受け皿についてどのように考えているのか。「コミュニティなき高齢化」を強調することで、出口が見えやすくなるのではないか。多面的な可能性を有する農山村の森林資源や食料などの戦略物資を活用することを是非首都圏モデルにしていきたい。	
	49	都市と農村の縁組に関わる自治体が出てくるムーブメントになるよう、是非首長への意見聴取を実現してほしい。	
	49	内閣官房が主催する「ふるさとづくり有識者会議」で「ふるさと」を定義し、思いを持つ地域、関わりを持つ地域もふるさとと位置づけ、新しいふるさとを創ることを提唱している。首都圏は人口も多く、近隣にふるさととなる条件を備えた地域も多いため、その可能性は高いと考えられる。	
	49	北関東では、農山村でも、意外とコミュニティ意識や危機意識が薄いため、地域づくりが得意でないかもしれない。中国地方で盛んにそれが実践されているのは、過疎化に直面していること、地域に残る親世代は高齢化しても、都市と農村が近接しているため、子ども世代が実家を訪れるという条件が揃っていることが挙げられる。	

後藤 光蔵 アドバイザリー

該当箇所	頁	意見	備考
(全般)	-	国土形成の基礎には、人々の暮らしのイメージがあるはず。取り上げられているハード整備を通して人々の暮らしがどうなるのかが全体的なイメージとして明確に伝わるものであることが必要。	
		災害、高齢化に加えて、環境のことをもっと大きな柱として打ち出して良いのではないか。いかにして環境にやさしい都市、国土にしていくかが重要である。 国は「21世紀観光立国戦略」で低炭素社会、循環型社会、自然共生社会を打ち出したが、都市はこれらとは逆の方向で発展してきた。人口減少は、本来望ましい都市につくり替える契機を与えられたと捉えてはどうか。東京を世界最先端の環境保全都市につくり替えていくということが基本ではないか。	
⑥女性活躍社会・高齢者参画社会の実現	44	集約化のイメージについて、土地政策の課題も提起していくべきではないか。 東京のように容積率を高めてきたところでどう誘導を図るのか。コンパクトになるためには、容積率全体をダウンサイジングした上で、買い取りや移転するような仕組みなど、何かしら誘導する方法がないと実現しない。都市農業・農地についてもそれが快適な都市にとって不可欠であるならば、(その意味で都市施設と位置づけるべきと考えるが)、公有化も含めて農地の保全に取り組まなければ難しい。	
⑦対流促進型国土の形成	49	小さな拠点は地方都市等の中にも人々の生活の基礎単位としてあるという組み立てだと思うが、小さな拠点や地方都市等が並列されているようには見え基礎単位としての位置づけが見えにくい。小さな拠点が地域の基礎的な単位であるならば、その機能や地域コミュニティ姿等のイメージがもう少し書き込まれると良い。	
⑧農林水産業の産業としての競争力強化等の実現	50	どこかに、農業や農地は農産物の供給と同時に人々の生活にとって大切だということを入れて欲しい。それが農地の保全などにつながる。	

渋澤 寿一 アドバイザリー

該当箇所	頁	意見	備考
II 高齢化の進展	①,5,6,7	増加する高齢者を地域とNPOだけでは受けきれないのではないかと。何らかの形で高齢者が働くことができるようにしないとイケない。	
	①,5,6,7	山や畑は共有財産であるとの意識があるが、家は所有財産であるとの意識が高く、貸すことをしない。空き屋対策のためには、住宅は共有財産であるという感覚を持たせていかないとイケない。また、リノベーションを何らかサポートしてあげないとイケない。人に貸す場合の信用供与を不動産業者に任せてよいのかという議論もある。	
IV 国際競争の激化	①,10,11,12,13,14	GDPの豊かさではない豊かさが求められている。競争も重要だが、シェアやクラウドという概念をどう社会システムに入れていくか。フローを豊かと思える社会から、ストックの質を豊かと思える社会へ変えていくための何らかの提案がほしい。	
V 食料、水、エネルギーの制約、環境問題	①,15,16	農地が無くなるのが問題。農業の振興と防災からも考えて、いつでもそこが食料生産、エネルギー生産の場に変えられるような人的流動性と土地活用の流動性を持たせることが重要。ワーキングプア対策にもつながる。	
II デフレ脱却を確実にする取組みとオリンピック・パラリンピックに向けた準備、ICTの活用	②,19	競争力を高める狙いのICT化は生産効率を高める方向であり、その結果として雇用が必要なくなってくる。機能を特化させるのであれば、そこからあぶれる人の受け皿を用意しておかないと豊かさを実感できない。サブシステムとして農的暮らし、介護や福祉をセットにしておかないと雇用を確保できないのではないかと。	
IV 異次元の超高齢化社会への対応	②,22,23	杉並区と静岡県が特区で連携を結んで、杉並区の特養を静岡県が受け入れる取組みが動き始めた。23区が一斉にその方向に流れると思う。	
	②,22,23	静岡や愛知では、子供たちが街に住み、親が車で40分離れた田舎に住み、週2回は子供たちが帰ってくるという豊かな生活が実現できている。首都圏で考えるとこれから交通アクセスが良くなることで可能となるのではないかと。これも豊かさの一つだと思う。	
	②,22,23	世田谷と川場の取組みは現場が頑張ってきた。世田谷と川場は障害が多かったのが特殊ではあるが成功事例であるため、何が成功の鍵なのかを調べられると良い。地域単位で個別の安全保障契約が結べるような形ができていけると良い。	

Ⅴ 東京一極集中の是正に向けた首都圏の役割	②,24	対流の複雑系をどれほどつくり出せるかが豊かさの勝負であると思う。	
	②,24	自分たちが住んで、食料、エネルギー、地域内の自立等の概念は子供の教育にいれていかなければいけない。	
③ ポスト東京オリンピック・パラリンピックの大発展Ⅱ：次世代産業の育成など自律的イノベーションの促進	34,35	様々なことを考えるとエネルギーが鍵である。今まではエネルギーが南側に偏り過ぎていた。	
⑥ 女性活躍社会・高齢者参画社会の実現	47	単なる女性を役に何をすればよいという話では無いと思う。労働組合は正規雇用にすればよいという主張が多いが、非正規でもしっかりとした保証と金額がもらえるのであればフレキシブルで今後の形態にあっていると思う。社会でこのシステムを動かすにはサブシステムのバックアップが必要になってくる。	
⑦ 対流促進型国土の形成：新たな田園社会を形成し、地方への人の流れを創出	49	多業をやりながら地域に住んで、農地をまもる担い手になっていく。農業、林業の話だけでなく、農的暮らしや森の暮らしの概念を捨てないで欲しい。農的暮らしや森の暮らしが海外から見ると日本的である。自然を農業と林業という産業にだけ押し込むと、国土という観点からはこぼれてしまう面が多い。	
	49	国際紛争の大きな課題は水となってくるのではないか。日本は水が豊富な様で、水は豊富ではない。水をどう確保するかという時に、林業の対象ではない山や森が重要になってくる。そこに人を住まわせないとその保全できない。農業以外の農的暮らしをする人が必要。	
	49	里山資本主義を日本中のどこで適用しても、すぐにお金が動くわけではない。地域にお金が残るのなら、ということで、みんながやるように持って行くところまでが大変。自分たちで面倒さを受け入れながら地域で暮らす。そのメリットをはっきりさせる。都市に出ようと思えばいつでも出られる。都市もいつでもこっちにくる。そういうことができているとよい。自然をとりこんでいくとこういう世界ができる。	
	49	市町村では、自分たちの集落を残すか残さないかを集落の人にきめさせる時期にきている。街場についてコンパクトシティをつくっていくのか、それともそこに残るなら若い人たちを入れて、エネルギーを自給して、自立させていくという気構えでやらないといけない。空き屋があるから誰かがやってくれる、というのではうまくいかない。	

## 橋立 達夫 アドバイザリー

該当箇所	頁	意見	備考
(全般)	—	生き生きとした人の暮らしが見え、共感を得られる計画にして欲しい。この計画を実現すればどんな社会になるのかが分かり、国民が惹かれるものになると良い。良い計画でも、共感を得られなければ、担い手が力を出してくれないので意味がない。	
	—	首都圏で突出した部分を伸ばすことに対して、一般市民の理解を得る説明が必要。突出した部分を市民が誇りに思えるものとして、各地域、都県、首都圏、それぞれのところで示せると良い。	
2. 首都圏の現況と課題	①	北関東の経済的な落ち込みが厳しい。地方の農山村ばかりでなく、首都圏縁辺の比較的大きな都市も土建業に依存していたため、震災復興に公共事業が集中したことの影響で、事業の減少と人手不足から経済全体が衰退している。製造業では省力化が進み、製造ラインが海外に移転し、マンパワーを要しない研究開発部門が中心になっている状況。放射能に関する風評被害もまだ重くのしかかっている。	
	①	福島復興について、まだ放射能が十分制御できてない状況であり、今後10年の課題となるのではないか。	
3. 新首都圏広域地方計画改定の基本的な考え方	②	選択・集中してターゲットを絞る(スパイキーな)ことも重要だが、末端でも平凡な暮らしを持続できる仕組み(フラットな社会)を充実させるべき。世界的な潮流でもあるように、スローライフが生きる社会を模索すべきではないか。 コンパクトシティ化は、地域の個性喪失につながる。末端にこそ特色があり、それが観光交流資源にもなる。末端をどう守っていくかを真剣に考えるべきである。	
	②	末端(最先端)の地域でも生き生きとした日常生活を送れるフラットな社会が基本としてあることで、突出したスパイキーな部分が成り立つ。国家戦略としての首都圏の位置づけもあるので、スパイキーな部分を持つことの必要性は理解できるが、裾野の豊かさの上に成り立つというものであってほしい。	
	②	現代社会では、どこにいてもそれなりの社会的コストがかかるという問題があるが、ICT化によって社会的コストも移動費もかからなくなってきた。末端できちんと生活できる社会を、選択と集中という考えであえて切り捨てる必要はない。コンパクトシティ化は、効率化に走りすぎているのではないか、という感じを受ける。自主自立を目指すことを地域があきらめたなら、その先に選択と集中があるという考えはあり得る。	
	②	日本ではインフラは末端まで整備され、地方の小さな道でも舗装されているが、ヨーロッパでは砂利道のところも多い。そのような見極めはあってもよい。それでもいきいきしている地域はある。	
	②	カーボンニュートラルとしての木材利用や、自然の管理の重要性を考えれば、自然と対峙し、地域のことをよく知っている組織としての小さな自治体があることは非効率な話ではない。	
	②	田園回帰の現象は盛んに起こっており、ゆったり時間の流れるところから撤収することはない。スパイキーな社会との対比として、農山村の存在価値が増してきているのではないかと思う。スパイキーな社会で発生するストレスをいやす空間は必要であり、両者を内包するのが日本の首都圏の強みではないか。	

①首都直下地震・地球気候変動災害対策等	25,26 ,27,2 8,29	後方支援の前線基地を強化しておくことが必要。東日本大震災の際に、遠野市では事前に体制を組んで訓練を積んでいたため、被災してすぐに動くことができた。縁辺部に後方支援の拠点を整備して、そこからの堅牢な道路基盤を強化し、物流ができるようにすべき。また、即応力の高い自衛隊の基地との関連づけも重要。	
	25,26 ,27,2 8,29	東日本大震災の際、東北東部の供給ルートが壊滅的な被害を受けたためにガソリンが枯渇した。圏外からの応援が可能なように、圏内だけでなく、圏外ともつながる物流システムを構築しておくべき。	
	25,26 ,27,2 8,29	東北では被災地支援にNPOが活躍したが、首都圏は自治体が密に存在するので、自治体が力を発揮するのではないかと。公である自治体が標準的な対応を行い、共の部分には民間やNPOが柔軟性を持って対応するような「公」と「共」が連動する仕組みを考えた方がよい。	
IV 異次元の超高齢化社会への対応	23	コンパクト＋ネットワークの例として挙げられている川場村と世田谷区の交流の事例は良いが、これはいわば特殊解であり、一般解として、もっと狭域の隣接地域で成り立つ連携を探るべき。	
⑦対流促進型国土の形成	49	末端で暮らし続けられるフラットな社会の実現に向けて、日常生活圏内の交流や、複合経営による6次産業化などを展開することを考えたい。	
	49	また、被災地から生まれた地域医療モデルのように、ひとりの医者が200人の在宅医療を受け持つことができるような環境整備がフラット社会化には必要。	
	49	空き家を上手く使うことも重要である。	
	49	人材としては、地域おこし協力隊が良いモデルになるのではないかと。また、都市住民を巻き込んで応援団をつくることや、震災以降脚光を浴びているプロボノにより、素人よりもプロがボランティアで力を発揮するような仕組みも良い。そういう意味では大学も若い人が多いため、大きな可能性がある。	
	49	また、高齢者自身が子育てや教育に活躍するなど役割が増えると思う。少子化の影響はあるが、地域のお年寄りの経験や知恵を生かせるような地域像ができると良い。	
	49	女性には潜在力がある。現状ではまだ農山村部ではなかなか女性が表に出てこないが、出てくれば存在感は大きい。まちづくりにおいても女性の方が動きが速い。	
	49	市民の創意工夫が活きる仕組みとして、塩谷町シンクタンク協議会の例が参考になる。ワークショップで意見を出しあい、多様なアイデアが出された。	
⑧農林水産業の産業としての競争力強化等の実現	50	大規模農地化はTPPに対してマイナスではないかと。目が届く規模で高品質を目指し、消費者との信頼関係をつくることを考えるべきではないかと。そして消費者との連携、地域内の連携を図るためには、単作ではなく複合経営が適している。	

松原 宏 アドバイザリー

該当箇所	頁	意見	備考
(全般)	-	計画策定にあたり、問題を認識するのは良いのだが、悲観的すぎないか。	
	-	量だけで判断すると、見誤ることになる。例えば港湾貨物取扱量について、天津が伸びているが、大渋滞でモノが動かないような状況にある。鉄鋼の分野では、中国が量では断トツだが、質では違う。量だけで判断して日本の競争力が落ちているというのは、違うのではないか。	
	-	新たに分析をするのは大変だと思うので、既存のデータを整理し、足りないものは次年度、新たに分析すれば良いのではないか。	
I 防災・減災を組み入れた成長・発展戦略	18	首都圏広域地方計画協議会は、法定協議会であり、広域的に議論できる場が少ない中で、重要な場となる。もっと強調してはどうか。	
III 国際競争力を維持していくための世界都市機能の強化と国際的なネットワークの充実強化	20	首都圏が世界に対して比較優位に立てるものは、知的集積ではないか。首都圏には大学、研究機関が集積している中で、高度人材(研究者)を活かしたイノベーションがひとつの柱となる。生産年齢人口が減少してきている中で、工程革新も含めた更なる自動化を進めていくことも重要。	
	20	骨子の中にナレッジリンクと書かれているが、リンクさせる前にまずは、首都圏をナレッジハブにすることが大事。	
	21	OECD(経済協力開発機構)の地域イノベーションレポートの中で、都市の国際比較をしているが、ライフサイエンスの部門では東京が1位となっている。環境の特許の話も大事だとは思いますが、そちらを強調すべきではないか。	
	21	国際金融の分野では、ロンドン、ニューヨークに圧倒的に差をつけられている。アジアの中でも、シンガポールに抜かれている。物流については、量で見ると、差がある状況。	
	21	都区部の就業者数は、90年代から横ばいで推移。金融業、卸・小売業は減少してきている。一方で、港区、渋谷区では2000年代に入ってから伸びている。インターネット関連、コンテンツ関連のサービス業が引っ張っている。	
IV 異次元の超高齢化社会への対応	22	高齢化に対しては、新しいタイプのコミュニティが出来てきている。農村のコミュニティとは違う、都市型のコミュニティがいろいろなところに出てきている。小さな積み上げかもしれないが、伸ばしていく必要があるのではないか。施設の話が多いが、ヒューマンネットワークのようなことも考えていかなければならない。	

V 東京一極集中の是正に向けた首都圏の役割	24	東京一極集中を是正するというスタンスは悪くはないが、首都圏地域では矛盾する部分がある。是正をしながら、どういう首都圏を考えていくのかが重要。対流・循環構造は大事だが、例えば四全総の時につくった業務核都市の評価をせずに、先には進めないのではないかと。現状分析では、都市の業務機能を特定し、実際どうなっているのかを分析することが重要。私が見る限りでは、一極集中が進んでいる。東京のなかでも、さらに東京駅、品川駅を結ぶエリアに集まってきている。それはグローバル競争に立ち向かう企業の論理からである。幕張、みなとみらい、さいたま新都心への本社機能の分散は難しい。	
	24	大宮では企業数が伸びているが、それは北関東のサービス機能が集積してきているからである。そういった分析も必要なのではないかと。高度機能に特化した本社機能は東京に、それ以外は埼玉などの周辺部に立地する可能性はある。	
	24	様々な機能が、どのように分散してきているのかを見なければならぬ。新しいハブはできてきている。人々の動きも、実は都心3区へ通勤する流動は減ってきており、多極化してきている。ざっくりとした絵ではなく、正確な分析を基に、現実の動きを反映した上で、新しい都市圏像を描いてもらいたい。	
	24	新たな連携の時代とあるが、どちらも伸びていくと言うのは、強みがないと難しい。北陸新幹線が出来ると富山はどうか。支店立地論というのがあり、賃料と交通費を考えた際にどちらが節約できるか。東京から行って済むのであれば、賃料を払ってまで支店を置かない、となる。言葉で書くのは簡単だが、どう連携していくのかしっかり考えなければならぬ。東京に集中が進むだけになりかねない。	
	24	ものづくりの生産拠点は、リニアができようが、あまり変わらないのではないかと。しかし、そこに係るエンジニアなどの人の流れは加速すると思う。それは新しい連携になるのではないかと。	



### 三神 万里子 アドバイザリー

IV 国際競争の激化	①,10 ,11,1 2,13, 14	自治体や国のウェブに見られる文面は、英文対応の絶対量が少ないだけでなく、既存の納税者向けの告知板と化しており、投資や起業をしたい人、その地域とビジネスをしたい人から見ると窓口が分かりづらい。日本は完成品であるモノを見せがちだが、連邦制の国などでは地域企業のデータベースにリンクがあり、投資を呼び込む窓口がすぐにわかるようになっている。産油国、新興国ともに欲しがっているのは日本特有の中間層を育てる教育システムや秩序立った生活文化と職業訓練、災害時ノウハウなど幅広いが、その窓口が外から見てもまるで見えない。
	①,10 ,11,1 2,13, 14	オリンピックは、日本の先端技術と伝統文化の融合を見せる良い機会である。日本の木造建築の美しさはブランディング上有効なだけでなく、林野庁に見られるCLTほか国内木材を使用した耐震新建材の開発が進んでいる流れにもあう。大規模な開発時からまちづくりに至るまで、何らかの使用促進策があると町並みにも統一感が出るだろう。国家広報戦略の一貫としての見せ方は、かつてイギリスが「斜陽国家」とのイメージ打破のために立ち上げたシンクタンクDemosとのBritainAbroadTaskForceなどが参考になる(ただし現在は収束)。
	①,10 ,11,1 2,13, 14	日本はプロフェッショナルサービスフィーを相応に支払わないため、こうした新しい課題に対する優秀な実務家集団を組成することができないのが大きなネックである。既存の大手にない新領域はグローバルでフリーで働く人々にノウハウがあり、PRやブランディング、マーケティング、IRの専門人材は日本人(特に女性)にも例があるほか、これと若手行政出身者、法律事務所や会計事務所からの出向者等によるロビー活動や利害調整機能、内容によっては科学技術系のドクター取得者を組み合わせるチーム編成する発想が必要である。本件のようなヒアリングも、より実働に繋げることを前提に段階的に設計すべきだろう。
	①,10 ,11,1 2,13, 14	東京・大阪・名古屋はGDPランキングでは都市ランキング上位だが、クリエイティブ人材の集まる都市としてのランキングは圏外になる。これは上記のデザインやブランディング、コンテンツやプロデュースといった知識・専門サービスにフィーを支払わない(契約書や商慣行が未発達)のと、英文による機会の情報発信が弱いのが理由である。例えば関東であれば、2009年にFinancialTimesに掲載されたような視点——関東とはイギリス一国分のGDPと同じ経済規模である、という情報発信が海外向けであって、中央省庁のどの担当部署、という表現方法とはアプローチが根本的に異なる。関東のくくりは海外から見れば州政府単位のイメージである。
	①,10 ,11,1 2,13, 14	情報発信においては単に旧来の役所型資料の英訳を作るだけでなく、問合せに応えられなければならない。行政が対応できない場合はNHK国際放送の番組開発と連動するなど研究会を立ち上げる必要があるだろう。この点は関東エリアの財界団体で、若手を参画させて情報共有や研究会を実施するなど、声かけ範囲ひとつでもまだ発掘の余地がある。個人的には商工会議所を何とかしなければと考えている。
	①,10 ,11,1 2,13, 14	世界の人口動態と高齢化市場のターゲットを2030年目度まで明確化し、栄養管理関連、衛生関連、食品、付随する教育など関連するビジネスとマーケット規模を最低でも商工会議所、自治体産業振興担当、ベンチャー担当などに共有する工夫が必要であり、新ビジネスが起きてきた段階で企業リストやデータベースを作り、日本の優位性を対外発信するプロセス設計が必要である。

IV 国際競争の激化	①,10,11,12,13,14	全産業における安全領域を国際的に掌握するためには、放射性物質を含め各種測定技術でポールポジションを狙うアプローチから進める必要がある。例えば、土壌中微生物を短時間に測定することが出来るは現在日本のみが持つが、この機械を売るという発想ではなく、これが農地格付けという仕組みに使えるのだという発想、ISO基準にする活動と連動させることで、農地の値段や農産品の客観的価格付、高付加価値の根拠にできる。日本の農家は小規模でありながら最小限の農薬で極めて良質な商品を作る能力で群を抜く。大規模化や農協改革やトレーサビリティだけでなく、これを貿易価格に反映できるこうした戦略的素地やシステムから考える必要がある。	
①首都直下地震・地球気候変動災害対策等	25,26,27,28,29	人命のために確保すべき最優先は安全な水である。浄水場強化型の現状に留まらず、最終需要の直前段階にも浄水器を入れる分散型浄水体制も要検討。防衛省納入クラスの高度浄水器(ニューメディカテック)でも家庭用価格・小型のものがすでに国内の専門企業から出たところである。電力確保にも同様の分散型バツファ視点が必要で、現在、各住戸(及び集合住宅)単位で蓄電池を配備し、ICTで送電網と繋ぐ技術(大和ハウスとエリーパワー)も検討され始めており、こうしたシステム面のデザインを先端技術をカバーしながら並行して随時導入していく必要がある。分散型の場合是一个単位の規模の事情から必ずしも該当技術をもつ企業が大企業とは限らない。超高度専門中小企業の情報を把握する必要がある。	
	25,26,27,28,29	減災分野ひとつとっても、ニーズに応じたプロジェクト組成能力が他の先進国は日本を大きく引き離している。米国ジョージタウン大では、ワシントンに近い立地を生かし、行政関係者もまじえ原発事故時の政府対応シミュレーションや企業向け訴訟リスクの模擬裁判サービス、これらを学ぶ短期コースを福島原発事故以後に即座に設け、世界の同校OBへの周知等を通して諸外国のエグゼクティブ層を取り込んでいる。初期はビジネスにならなくても情報と人材のハブになれるメリットがこうしたプロジェクトにはある。日本の大学や企業、政府こそ連動して行うべき分野でありながら、日本はこうした動きが見られずイベント会社に丸投げしたシンポジウムやセミナー止まりになりがちである。	
④多核ネットワーク型への最適再配置	40,41,42	日本では、中古不動産について耐震補強や修理、リノベ履歴などが統一されたフォーマット下でデータ化されていないために中古不動産の価値下落が著しく、市場の流動性にとってもネックとなっている。"カルテ"の統一化は耐震補強分野で受賞歴のある青木茂建築工房の青木代表が論文を書いているためヒアリングしてはどうか。	
	40,41,42	中古物件の価格をいかに上げるかは、前述の安全面の情報化に加え、別の価値軸を作る必要がある。狭い古い物件でも価値を上げ続けているロンドンの場合、歴史的人物が住んでいた建物(番地)にはその旨が表示された美しい統一されたデザインのプレートが貼られており、物件のステイタスを高める工夫をしている。	
IV 異次元の超高齢化社会への対応 ⑥ 女性活躍社会・高齢者参画社会の実現	22,23,44,45	空いている市街地ホテル等をリノベーションし、後期高齢者になる前の段階から移住を推進する施策が山梨県等にあるほか、災害時の高齢者安否確認と避難訓練を町内会のイベントとして地元の小中学生が実施する仕組み、町内会単位で他県と物資支援や雪下ろし等の相互協定を結ぶなど様々な手法が全国で生まれている。これらのノウハウを整理統合化し、地域のサイズや問題ごとに適切な手法を設計するサービスはコンサルティングフィーをとりうる新領域である。最初は公的に少数精鋭の組織を設立し、徐々に資本比率を民間比重型に調整して海外向けコンサルティング会社に育てる戦略がとれる分野。	

<p>⑦対流促進型国土の形成:新たな田園社会を形成し、地方への人の流れを創出</p>	<p>49</p>	<p>前述の、町内会単位等の災害時相互協定による交流を全国で実施すればふるさとの下地づくりになるだろう。地縁のない場所でのランダムな田舎暮らし勧誘合戦は移住しても半年で脱落する傾向があり、別荘扱いになる可能性も。東京在住者であっても、定年退職前から徐々に老後の人脈づくりのために同窓会に出始めるほか、地元に残った同期の経営する企業に引き抜かれるなども見られるため、各地方都市の高校同窓会ネットワークを使った勧誘活動も一策である。</p>	
--	-----------	--	--